

1. 基本情報（令和5年5月1日現在）

人口	29,780人	保護率	0.71%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	22/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	12/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	8/月				
就労・増収率（%）	12.6				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	○	×	×

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	・委託（甲州市社会福祉協議会） ・生活困窮者自立支援事業を委託しているが、令和4年度からは、家計改善支援事業を含め、包括的に事業を実施している。
事業概要	・自立支援事業の相談支援員、就労支援員と協力し、生活保護に至る前の早期の段階で困窮世帯の相談を受けた場合に、相談者の意欲を引出した上で、個々に合う必要な情報提供や専門的な助言・指導を行い、早期の生活の安定に繋げる。
事業費	6,897千円
その他特記事項	・就労に関して、毎月ハローワークを入れての定例会を行い、相談者に合う就労場所を早期に見つけ、早めに生活改善ができ、安定した生活が送れるように協力を経ている。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、支援対象者の自立を推進させる。

事業の立ち上げ

【1年前】

生活保護に該当しないが、年齢的に働けない方やコロナ禍等で生活困窮者となった世帯からの相談が増え、関わっていく中で家計に課題がある世帯が多かったため、家計改善を含めた自立支援事業必要と考えた。

庁内や関係団体との調整【10ヶ月前】

庁内の福祉関係部局の協議のほか、民生・児童委員や社会福祉協議会、ハローワークにも連携のため協議に参加してもらい、関係団体との調整を図った。

委託先の検討【6ヶ月前】

委託先については、先に自立相談支援事業を委託していた甲州市社会福祉協議会への委託を検討した。家計改善支援事業についても、包括的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

令和4年4月 事業開始

事業実施

相談に来る困窮者の中では、借金をしている人も多く、数字の見える化（家計簿等）を行い、何に出費が多いかなどを示す事で、債務を減らせているケースが多い。一方課題として、預貯金や債務を教えてくれない（見せない）人も多くいるのが現状で、その方たちへのアプローチが難しい。